

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福岡教育大学		設置者名		国立大学法人 福岡教育大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
教育学部	初等教育教員養成課程	331人	幼一種免	平成11年度	315人	315人	103人	179人	
			小一種免	平成11年度			312人		
	中等教育教員養成課程	147人	中一種免(国語)	平成11年度	134人	130人	24人	80人	
			中一種免(社会)	平成11年度			16人		
			中一種免(数学)	平成11年度			20人		
			中一種免(理科)	平成11年度			11人		
			中一種免(音楽)	平成11年度			5人		
			中一種免(美術)	平成11年度			9人		
			中一種免(保健体育)	平成11年度			14人		
			中一種免(技術)	平成11年度			11人		
			中一種免(家庭)	平成11年度			11人		
			中一種免(英語)	平成11年度			10人		
			高一種免(国語)	平成11年度			22人		
			高一種免(書道)	平成11年度			9人		
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			16人		
			高一種免(公民)	平成11年度			13人		
			高一種免(数学)	平成11年度			20人		
			高一種免(理科)	平成11年度			11人		
			高一種免(音楽)	平成11年度			5人		
			高一種免(美術)	平成11年度			9人		
			高一種免(工芸)	平成11年度			8人		
			高一種免(保健体育)	平成11年度			14人		
	高一種免(家庭)	平成11年度	11人						
	高一種免(英語)	平成11年度	10人						
	高一種免(工業)	平成11年度	11人						
	特別支援教育教員養成課程	50人	特支一種免(視・聴・知・肢・病)	平成19年度	53人	53人	53人	33人	
	共生社会教育課程	55人	中一種免(社会)	平成14年度	60人	8人	11人	8人	
中一種免(英語)			平成14年度	7人					
高一種免(地理歴史)			平成14年度	13人					
高一種免(公民)			平成14年度	11人					
高一種免(英語)			平成14年度	10人					
高一種免(福祉)			平成23年度	2人					
環境教育課程	20人	中一種免(理科)	平成14年度	45人	30人	12人	13人		
		高一種免(理科)	平成14年度			16人			
芸術課程	27人	中一種免(音楽)	平成15年度	59人	49人	10人	18人		
		中一種免(美術)	平成15年度			4人			
		高一種免(音楽)	平成15年度			12人			
		高一種免(美術)	平成15年度			5人			
		高一種免(工芸)	平成15年度			2人			
高一種免(書道)	平成15年度	7人							
入学定員合計		630人	合計		666人	585人	880人	331人	

大学名		福岡教育大学(大学院)		設置者名		国立大学法人 福岡教育大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成24年度)			
研究科名	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
教育学研究科	教育科学専攻	80人	幼専免	平成21年度	73人	53人	1人	39人
			小専免	平成21年度			16人	
			中専免(国語)	平成21年度			3人	
			中専免(社会)	平成21年度			0人	
			中専免(数学)	平成21年度			4人	
			中専免(理科)	平成21年度			6人	
			中専免(音楽)	平成21年度			9人	
			中専免(美術)	平成21年度			4人	
			中専免(保健体育)	平成21年度			2人	
			中専免(技術)	平成21年度			5人	
			中専免(家庭)	平成21年度			3人	
			中専免(英語)	平成21年度			3人	
			高専免(国語)	平成21年度			4人	
			高専免(地理歴史)	平成21年度			1人	
			高専免(公民)	平成21年度			1人	
			高専免(数学)	平成21年度			4人	
			高専免(理科)	平成21年度			7人	
			高専免(音楽)	平成21年度			5人	
			高専免(美術)	平成21年度			5人	
			高専免(書道)	平成21年度			3人	
			高専免(保健体育)	平成21年度			2人	
			高専免(家庭)	平成21年度			3人	
			高専免(情報)	平成21年度			0人	
			高専免(工業)	平成21年度			5人	
			高専免(福祉)	平成21年度			0人	
			高専免(英語)	平成21年度			3人	
			特支専免(知・肢・病)	平成21年度			2人	
養教専免	平成21年度	0人						
	教職実践専攻	20人	小専免	平成21年度	21人	21人	7人	21人
			中専免(国語)	平成21年度			1人	
			中専免(社会)	平成21年度			0人	
			中専免(数学)	平成21年度			1人	
			中専免(理科)	平成21年度			2人	
			中専免(音楽)	平成21年度			1人	
			中専免(美術)	平成21年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成21年度			2人	
			中専免(技術)	平成21年度			0人	
			中専免(家庭)	平成21年度			1人	
			中専免(英語)	平成21年度			0人	
			高専免(国語)	平成21年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成21年度			0人	
			高専免(公民)	平成21年度			0人	
			高専免(数学)	平成21年度			1人	
			高専免(理科)	平成21年度			2人	
			高専免(音楽)	平成21年度			1人	
			高専免(美術)	平成21年度			0人	
			高専免(書道)	平成21年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成21年度			2人	
高専免(家庭)	平成21年度	1人						

			高専免(工業)	平成21年度			0人	
			高専免(英語)	平成21年度			0人	
入学定員合計		100人	合計		94人	74人	124人	60人
大学名	福岡教育大学(専攻科)			設置者名	国立大学法人 福岡教育大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成24年度)			
専攻科名	学科名等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	30人	特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	29人	29人	29人	26人
入学定員合計		30人	合計		29人	29人	29人	26人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年7月3日（水）

実地視察大学：福岡教育大学

実地視察委員：横須賀薫委員，渋谷治美委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等を満たしていない点があるので，制度を理解の上，速やかに是正すること。
- 施設・設備等は充実しており，教育課程における積極的な取組が見られた。引き続き，教員養成課程の質の維持の向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員組織の見直し・教育内容の質向上・研究の質向上という三位一体の改革を開始し，教育養成課程の増員や生涯課程の再編，カリキュラム再編，小学校課程の9教科の必修化及び特別支援教育の必修化といった新しい試みを始めており，教員養成の理念・構想も，従来のものを更に明確化・体系化していこうとする努力が見られた。
- 教職課程の全学的な組織である「教職課程運営委員会」では，主にカリキュラムの改編についての検討を行っており，授業内容やシラバスの記載等については，教員及び事務が一体となったチェック体制は機能していないように見受けられた。今後は，全学的な組織を中心に，組織的な確認体制を整備し，教育課程や教育組織等に関する法令や基準との整合性について確認を行い，法令で取り扱うこととしている内容は必ず取り扱うとともに，変更届等の事務手続についても漏れがないようにすること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 教育学部初等教育教員養成課程の幼稚園の教職課程及び小学校の教職課程の「教科に関する科目」が，中等教育教員養成課程の中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」として位置付けられているなど，授業科目の開設状況が教職課程認定基準に反する開設状況となっているように見受けられた。確認の上，速やかに是正すること。
- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令において「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。

- 教職実践演習については、「教科に関する科目」の担当教員と「教職に関する科目」の担当教員に加え、教職大学院と連携し、そこに所属する実務家教員（福岡県教育委員会・福岡市教育委員会・北九州市教育委員会との交流人事によって就任した教員）も指導に当たっており、授業計画の作成、学生に対する指導や評価等の面で、学校現場の視点も取り入れた取組が確認された。引き続き充実に努めていただきたい。
- 「特別支援教育に関する科目」を担当する専任教員について、教職課程認定基準上、視覚障害領域の「心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目」に、専任教員を1人配置することが必要とされているが、配置されていない状況が確認された。速やかに配置すること。

3. 教育実習の取組状況

- 1年次の体験実習、2年次の基礎実習、3年次の本実習及び、4年次の研究実習と、4年間を通して、体系的な実習を行っていることが確認された。1年次体験実習と2年次基礎実習については、学生が専攻する教科との関連性が明確な実習や、教師の仕事の全体像が見える実習となるように、近隣の公立学校と調整を行っているとのことであったが、今後の充実に期待する。
- 小学校の教職課程においては、附属学校や近隣の公立学校に教育実習先を確保して実施しているが、中学校及び高等学校の教職課程については、学生の母校における実習が原則となっていることが確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいため、今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。
- やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築し、県内県外にかかわらずに巡回指導を行うなど、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築し、学生への適切な指導、公正な評価となるように努めていただきたい。
- 「福岡教育大学優秀教育実習生賞」を創設し、附属学校実習において特に優秀な評価であった学生に対して学長表彰をし、開学記念日においてその学生による実習発表を実施するなど、教育実習指導の充実にために工夫している点について高く評価できる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 入学時オリエンテーション等における教員免許状取得についての指導、講座及び教育支援課による個別履修指導、講座及び実務家3名が常駐する「キャリア支援センター」による教員採用試験・就職対策ための指導等、教職課程の全期間を通じての教職指導に取り組まれている様子が見受けられた。教員養成単科大学として、積極的に教職指導に取り組み、教員採用数においても結果を出していると言える。引き続き、充実した取組に努めていただきたい。
- 平成25年度の1年生から「電子ポートフォリオ」の運用を開始し、学生の自己評価と指導教員の記述を電子的に蓄積できるようにするとともに、学生が履修した各授業科目と、大学の教員養成の到達目標とがどのような対応関係となっているのか

を明示することとした点について評価できる。今後も、履修カルテの有効活用及び更なる充実に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、引き続き、地元教育委員会・学校に対して積極的な働きかけを行い、連携・協働に努めていただきたい。
- 更新講習をはじめ、現職教員の資質向上について積極的に取り組んでいるように見受けられた。「教職大学院」に、福岡県教育委員会・福岡市教育委員会・北九州市教育委員会からの教員スタッフを確保し、福岡県教育委員会から学生を受け入れている状況が確認されたが、引き続き充実した取組の実施を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 中学校の教職課程及び高等学校の教職課程の関連施設、特別支援教育に関する施設及び図書館等について、整備・充実している状況が確認された。今後、小学校の教職課程の各教科の施設についても充実が図られるように努めていただきたい。
- 教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き、教職関連図書の環境整備に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 平成24年度に開設した「教育総合研究所」において、学内外の教員等が、今日的な教育課題や重点・融合領域の課題等に取り組むための研究や、現職教員の継続教育（研修）に取り組んでいるとのことであったが、今後のより一層の充実を期待する。
- 福岡教育大学は、今年度実地視察した福岡教員養成所をはじめ、2つの教員養成機関の指導大学となっているが、指導大学として指定教員養成機関の教職課程、教員組織及び施設・設備等の在り方について、適切に指導する体制を構築いただきたい。